

市議団速報

HP <http://www.jcp-niigata-shigidan.com> No.266

2021年2月16日
日本共産党新潟市議会議員団
電話 025-226-3450
FAX 025-223-7748
Mail : jimukyoku@jcp-niigata-shigidan.com

日本共産党
市議会議員団

コロナ禍で苦しむ市民には痛み、大型開発は歯止めなく 新潟市2021年度予算案に対する見解

2021年2月16日に新潟市が発表した2021年度予算案は、3866億円（対前年度比マイナス44億円）ですが、12月補正、2月補正での前倒し実施分140億円を加えると4006億円となりました。コロナ禍で心配された市税収入は前年度比マイナス70億円が見込まれましたが、一方、地方交付税は対前年度比プラス103億円（普通交付税プラス29億円、臨時財政対策債プラス74億円）が予定されました。

新年度予算は、新型コロナウイルス感染症から市民の命と暮らしを守ることを最優先にする予算にしなればなりません。しかし、医療機関への財政支援もPCR検査拡充も、中小業者や商店支援のための施策も、生活困窮者等への支援もきわめて不十分です。新型コロナウイルスとたたかう医療機関や介護施設等とその職員はもとより、コロナ禍で苦しむ市民の願いに背を向けた予算案と言わざるを得ません。



(1) コロナ禍に苦しむ市民に「集中改革プラン」の名で、さらに痛みおしつける予算案

今回の予算案では、「集中改革プラン」についての市の説明では、「集中改革期間の最終年度である令和3年度については、これまでの集中改革の取組みに加え、新しい日常の視点で、従来型の社会経済活動を前提とした既存事業や体制を見直すなど9.8億円を積み増し、改革効果は18.0億円となりました」としています。

「集中改革プラン」のこの間の事業切り捨てに加え、令和3年度は、高齢者向け紙オムツ支給事業（令和2年度見直しによる影響）で9千万円、障がい者交通費助成で7500万円、就学援助制度の認定基準の見直し1億5千万円、学校調理員・用務員業務の民間委託4500万円などコロナ禍で苦しむ市民にさらに痛みを押し付けるものとなっていることは許しがたいものです。

(2) コロナ禍で大きな影響を受ける中小業者・商店を応援する予算案でない

新型コロナウイルス感染症で飲食店をはじめ中小業者・商店は大きな

影響を受けています。政府に対して持続化給付金、家賃支援給付金の第二弾を求めなければなりません。

2月補正予算に計上されている「地域のお店応援商品券」だけでなく、中小業者や商店を直接応援するために、新潟市が昨年独自に実施したビジネス継続給付金事業を要件緩和したうえでふたたび実施するなどが必要です。

(3) コロナ禍で困窮する人たちに目を向けた予算案になっていない

2月補正予算には、国が実施した「低所得のひとり親世帯への臨時給付金」はありますが、新潟市独自の困窮世帯に対する施策はありません。また、県外にいる新潟市出身学生への支援も民間まかせです。コロナ禍で困窮する人たちに目を向けた予算案になっていません。

(4) コロナ禍で利用者激減の公共交通に対する戦略なき予算案

市民の足を守る公共交通に対しては何も方向、戦略を持たないものとなっています。路線が廃止され

ることや、運賃値上げなどで、利用者がいつそう不便とならないよう事業者としっかり協議することが必要です。

(5) 「ポストコロナ」の名で、大型開発は歯止めなく、さらにバスタ新潟も

新潟駅周辺整備事業に96億7千万円、2月補正の45億8千万円を加えると142億円ともなり、新潟中央環状道路に23億2千万円、2月補正の2億3千万円を加えると25億5千万円となり、国直轄の万代島ルート線は約8億円を見込み、2月補正の1億6600万円を加えると9億6600万円にもなります。このうえに仮称バスタ新潟には事業化のための調査費2330万円が計上され新たな大型事業に乗り出すこととなります。

新年度予算案の新潟市の説明では、「選ばれる都市 新潟市ウイズコロナ・ポストコロナ時代のまちづくり」と大きく掲げていますが、その内容はこれまで本市がすすめてきた大型事業を並べているだけで「ポストコロナ」の名の悪用と言わざるを得ません。

1面からの続き

『2021年度予算に対する見解』

(6) 子どもの医療費助成など

市民要求前進も

多くの市民が求め、婦人団体はじめ多くの団体が運動し、議会では日本共産党議員団が繰り返し求めてきた子ども医療費助成の対象年齢を病院も高校卒業まで広げることが実現することは大きな前進です。

また、補助額の上限が1万円など先進の都市と比べて不十分であるものの、介護保険施設等職員に対するPCR検査費用補助にも8000万円が計上されました。国民健康保険料は、他都市では引き上げが予定される中、新潟市はこの間の日本共産党議員団の論戦もあり、据え置きとなりました。

新型コロナウイルス感染症の広がり、感染拡大に弱い日本の社会をうきぼりにしました。「社会保障を削るのがよい政治」という新自由主義が日本にもちこまれ、医療や介護、保育などの予算が削りに削られ、新潟市民もこうした国の影響をもろに受けてきました。

また、収入が低い人により多くの犠牲が…。コロナ禍で、格差拡大をとめられない経済システムの欠陥がうきぼりになっています。

いま必要なことは、「ポストコロナ」の名のもとで、従来の大型事業にしがみつくことではありません。

コロナと最前線でたたかうケア労働者を大事にすること、格差をなくすことが求められており、新潟市政もこうした方向にすすめる必要があります。

コロナ禍から市民の命と暮らしを守る新潟市政へ、日本共産党議員団は全力をつくします。

2月議会の日程

本会議・常任委員会の傍聴においでください。
必ず、マスクの着用をお願いします。

2月18日(木)	本会議(現年度分・新年度分市長提案理由説明) 各常任委員会
2月19日(金)	各常任委員会(現年度分:審査・採決)
2月22日(月)	本会議(現年度分:採決)
2月24日(水)	新年度議案勉強会
2月25日(木)	各会派代表質問
2月26日(金)	各会派代表質問
3月4日(木)	一般質問
3月5日(金)	一般質問
3月8日(月)	一般質問
3月9日(火)	一般質問
3月10日(水)	各常任委員会
3月11日(木)	各常任委員会
3月12日(金)	各常任委員会
3月15日(月)	各常任委員会
3月16日(火)	各常任委員会
3月17日(水)	各常任委員会(請願・陳情審査)
3月18日(木)	各常任委員会(委員会採決)
3月19日(金)	各特別委員会
3月23日(火)	最終日 本会議(新年度分:採決)

五十嵐議員が行います

渡辺議員が行います

五十嵐議員・飯塚議員・倉茂議員が行います

